

1 市長ミッションを『若手政策立案チーム』が政策提案！

～平成27年度当初予算編成に向けた取り組みについて～

市長

来年度予算の編成時期に入っているところであります。来年度の予算編成に向けて、今回、新しいやり方を取り入れてみたいと思っています。

御承知のように、今年の9月に『賑わいのある「すごい！鳥取市」創生本部』こういったものを、内部組織であります。庁内に立ち上げて、いろんな課題に取り組んでいこうとしているところでございます。経済再生、雇用の創出、また若者の定住、安心して子育てのできる環境づくり、いろんな課題があるわけです。今、国のほうでもまち・ひと・しごと創生本部ということで、地方創生に力を入れていただくということでありますが、これに呼応してというわけではありませんけれども、鳥取市として、何かと色々な課題にしっかりと取り組んでいきたいということで、本部を立ち上げて取り組んでいるところであります。こういった取り組みを限りなく来年度の予算編成にも反映をさせていただきたいということでありますが、もう少し幅広に、若い職員の皆さんからも企画立案・提案をしていただく、そういった仕組みをもっと取り入れてみたいと思います。これまで各部局、縦割りで発想していく、考えていくということに何か陥りがちな部分もあったのですが、予算編成過程で市政の課題を共通認識して、もっと職務、職階にとらわれずに、いろんな若い人たちからも、職員からも提案をしていただく、そういった仕組みを取り入れてみたいと思っています。

部局や職階にとらわれない政策論議を交わしていきたいということでありまして、まず来週、10月27日に会議を予定していますが、私のほうでいろんな政策提案についての指示をしていきたいと思っています。行政課題がありますので、そういったことで提案してください。部局長の直属のチーム、これは部局長に任せてありまして、所属、課とか室を超えて、そういう編成をしてもらって企画提案をし、11月の27日には、これは公開でプレゼンのようなものやってみてみたいと思っています。

企画立案とか政策形成過程、こういったところからオープンにしていきたいというのがあります。また、幅広にいろんな職員から提案をもらうと。もちろんそれが全部実現

をしていけるというものでないのかもわかりませんが、いろんな発想を取り入れていきたいと思っています。ちょっと今までのやり方を変えてみたいということでもあります。

2 鳥取市道アダプト（道路ボランティア）制度を導入します

市長

アダプトプログラムとは、例えばこの場合でしたら、道路を養子に、市民の皆さんを里親にというような例えです。湖山池の清掃活動等では既にやっていますし、公園の芝生化等も、これもこういったやり方になると思います。現在、鳥取市では、市道の総延長が1,600キロ以上という、合併して非常に広大な市域になりました。これを清掃活動、あるいは維持補修していくというのは非常に大変なわけでありまして、そこで、市民の皆さんのいろんな御協力をいただきたいということでもあります。

活動の内容であります、清掃とか除草、美化、あるいは補修が必要な箇所等がこの活動を行っていただく際に発見をされるというようなこともあろうかと思えます。そういったことを連絡をいただいて対応するというようなことも期待したいと思っています。具体的には、合意書のようなものを締結して、草刈りとか美化活動、あるいは道路の植栽の手入れ等を行っていただくということでもあります。鳥取市のほうとしては、例えばそれに必要な物品とか、要は草刈り機等ですね、そういったものを支給または貸与させていただく。それから、けが等があったらいけませんので、損害保険に加入をしていただく、こういったことはこちらでやらせていただきます。それから、もちろん草刈り等を行っていただいて、ごみとか草が発生しましたら、その回収とか処分は鳥取市のほうできちっとさせていただくというようなことでもあります。

地域のほうでも人口減少とか高齢化が進んでいまして、草刈り等が大変だと、道路に草が伸び放題で、何とかしてもらえないかというような話が地域づくり懇談会等でもよくいただいています。その辺を鳥取市が総延長1,600キロ以上の市道で速やかにできるかということ、なかなかそこは難しいところがありまして、そういったことに対応していくということで、この制度を導入したいと思っています。市民の皆さんと行政がお互いに役割分担を決めて、パートナーシップのもとで美化活動等を行っていただくというものであります。

3 旧 佐治中学校の跡施設（校舎等）利活用について

市長

旧佐治中学校の利活用についてであります。

これは、佐治地域の振興につながるような利活用を目指して取り組んできたところでありまして、平成25年度からいろんなアイデア、活用方策について募集をしてきました。昨年度末、佐治町のいろんな団体の皆さんから成る利活用検討会で基本方針を取りまとめていただきまして、それに基づいて募集をしたところでありまして。選考会で4団体の利活用案が採用されまして決定をされたところでありまして。

それぞれの事業内容としましては、知的障がい者の福祉作業所事業ということで活用していただくということと、それから、キノコ、シメジとかエノキ、エリンギ等の栽培体験等を行っていただく。それからチコリ、これは、何と申しますかね、ちょっと絵があればいいのですが、白菜の芯のような野菜なのですけれども、こういった野菜を校舎の中で栽培をされるということでありまして。それから、もう一つは情報発信ということでありまして、佐治町の観光案内とか、それから農業後継者のパートナーの紹介とか、それから、あるいはこれに関連するのですが、婚活の関係、それから米の販売、こういった情報発信等に活用されるということで、この4つの事業で利活用いただくということになりました。いずれも来年度から具体的に事業を進めていかれるということでありまして。福祉作業所につきましては、改修等が必要でありますから、これは今年度から改修作業に取り組んでいくということでありまして。

この4団体ということでありまして、まだ空き教室等もありますので、引き続いて利活用事業者の募集は進めていきたいと思っております。

質問項目

4 若手政策立案について

林記者（NHK）

若手政策立案チームですが、市長として大体これぐらいの予算分ぐらいはこういう戦略的なものに、ちょっとチャレンジ的な感じの予算をつけるとか、その目安的なものはあるんでしょうか。

市長

むしろ予算枠を最初に想定して、その中で自由度を与えてということではなくて、もっと枠にとらわれず、いろんな発想とか、そういうものを期待したいと思っています。ですので、これぐらいの枠の部分では、その立案チームで自由度を与えてやってくださいということではなくて、もう少し全体の予算、そういったことにかかわるような提案をしてもらうことを期待しているところであります。

林記者（NHK）

これまでの縦割りの課題だとか、若手がかかわれなかったことによる課題というのは…

市長

かかわれなかったというわけではないのですが、もう少しいろんな発想とか、そういうものがあると思いますから、今こそやるべきだというようなことを、職務、職階等にとらわれず、大いに出してほしいというのが趣旨であります。

それから、今、いろんな行政課題があるのですが、一つの部局とかにおさまるようなものではなくて、いろんな複数の部署に関係したり、あるいは市役所の中だけでおさまるような話でない場合もあります。余りそういう部局とか、そういう組織にとらわれた発想では、なかなかいい知恵も出てこないと思いますので、今までと違った、そういう視点で考えてほしいというのが一つの狙いでもあります。

林記者（NHK）

どれぐらい斬新なアイデア、イメージとしてはどういうものを。

市長

それは、ちょっとやってみないとわかりませんが、先ほど申し上げましたように、雇用の創出とか経済再生、これは鳥取市だけではないのですが、若者の定着、定住、子育て支援、いろんな行政課題が今、鳥取市にあります。庁舎問題もあるのかもわかりませんが、いろんな問題があります。そういったことにはいかに的確に対応していくかということは、庁内全体でそういう課題を共通理解した上で、みんなで知恵を出し合っていくということ

が今こそ必要ではないかと思っているところでもあります。何か想定される、こういうことがあるからということではなくて、大いにどんどん意見があれば上げていただきたいという思いなのですけれども。

林記者（NHK）

この所属を超えた立案チームというのは、部局ごとにそれを設けると。

市長

そうですね、はい。

林記者（NHK）

どれぐらいの人数を……。

市長

それも部局長さんで考えてもらいたいと。例えば何人とか、こういうことでやってくださいということは、既にそこで何か一つの前提で物事を考えているような話ですから、それも自由に考えてやってほしいなと思っています。

中村記者（日本海新聞）

10月27日に市長が指示をされて、それから実際にチームとして検討に入ると。チームを編成するのはそれからということですね。

市長

そうですね、はい。

中村記者（日本海新聞）

1カ月後にプレゼンを公開で行うということですね。

市長

はい、11月27日。

林記者（NHK）

プレゼンの後は、何か審査とか、一般の人からも点数をいただくとか、それをどう……。

市長

一般ということだけでなく、これは内部のほうで、通常の予算編成でいろいろ査定をしたり検討したり、そういうことをプロセスとして今までやってきているわけですから、そのあたりは従前とそんなに変わらない形でやっていきます。

ただ、情報公開ということで、部長査定、市長査定、そういった査定のプロセスでも随時、予算編成過程はオープンにしていますので、もう少しその前の段階ですね、企画立案とか、そういうあたりからオープンにしていきたいと思っています。それがこの11月27日に予定をしています企画提案ということでもあります。

平野記者（時事通信）

このミッションというのは、今いろいろ考えられてると思うんですけども、イメージとしてどんな感じを出していくのか話せる範囲で……。

市長

そうですね、先ほど申し上げましたように、雇用の創出、これも経済再生・雇用創造戦略で今年度から4年間で5,000人ということで目標を掲げていますけれども、こういったものを引き続き来年度、具体的に実現していくにはどういった取り組みが今急がれるのかと。雇用、それから経済再生、それから若者の定住ですね、社会動態を見ますと、学校を卒業されてかなりの人数で市外に転出しておられるということが鳥取市の人口減少の非常に大きな要因の一つになっています。そういったことを解消していくにはどういった方策があるのかとか、子育てももちろんそうですし、いろんな行政課題を私のほうが提示をして、それについて企画提案をしてもらおうというやり方をしたいと思います。

平野記者（時事通信）

ミッションとしては、若者のチームで実際に考えてもらおうというような。

市長

そうですね、最初は余り細かいところまで私が指示したりすると、自由な発想がちょっと出てこないと思いますから、そういうものをむしろ期待したいと思います。いろんなアイデアとか企画を。

平野記者（時事通信）

市民への公開というのは、こういった形でやっていくのかというか、例えばそのミッションもインターネットとかで上げたりとか、どういうふうにやっていくのか……。

市長

そうですね、戦略幹部会議も、これももちろんオープンにしていますし、11月27日の企画提案もオープンにしていますから、そういった議論の過程や企画立案の過程も公開ということで、その辺は皆さんによく知っていただけるようにしていきたいと思います。

末善記者（読売新聞）

最低何部局にまたがってとか何人以上の規模でとか、そういったことも一切。

市長

ええ、そういうこともちょっと考えてみたのですが、そういうことをはめてしまいますと、そういう自由な発想や企画立案につながらないのではないかと思います。もう一つは、部局長というのはやはりそこで責任を持って、会社でいうと経営者層になりますから、その辺で自分自身の部局でこういう課題がある、あるいは部局を飛び越えて鳥取市にこういう課題があるということで、それについてどういうチームがいいのか、人選はいいのか、そういったことも考えていただきたいと思います。こちらで全庁的にやってしまうと、その辺が余り自由な発想とか、そういうことにならないのではないかと思いますので、その辺も考えていただくようにしたいと思います。

末善記者（読売新聞）

若手といいますけど、別に年齢とか職階とかも関係ない。

市長

はい。若手でなくてもいいのかもわかりませんし。

末善記者（読売新聞）

30、40、50、全然いいということ。

市長

はい。要は職階とか、そういう年齢にこだわらないといいますかね、そういうチーム編成ですね。特に若い職員の皆さんに大いにそういう企画立案といいますかね、そういうところにかかわってほしいなと思います。

中村記者（日本海新聞）

これは、各チームによる企画提案競争と書いてありますけども、市長としては、各チームの皆さんには採用してもらえるような、具体的で確実な提案をしてほしいという、ある意味、採用してもらえるような提案をしてほしいというような、そういった思いを持って取り組んでもらいたいという、そういう姿勢なんでしょうか。

市長

そうですね、それはもちろんですが、余りそこだけにこだわると、大胆な発想とか、そういうものが出てこないのではないかなと思います。今こそそういう、何といいますか、何か従前の発想にとらわれないような、いろんな視点でこの行政課題にどう対応していくのかということをどんどん出してほしいなと思いますね。

国のほうも地方創生ということですが、国に何をしてほしい、予算をつけてほしいということではなくて、こういうことを今やるべきだからこうしてほしいとかいうことだと思います。一昨日も総務省のほうにも行ったり、国会議員の先生方ともいろんな話をする機会もあったのですが、そんな話をちょっとしてきたところです。

5 新年度予算について

中村記者（日本海新聞）

先ほどの話と重複するかもしれませんが、新年度の予算編成方針の要旨として、合併の算定替の段階的縮小が来年度、初年度になるということですが、そうなる、本年度予算よりはかなり緊縮したような、そういった編成になるというふうな予測でよろしいのでしょうか。

市長

そうですね、かなり緊縮ということではないのですが、確実に5年間、交付税措置が段階的に減少していくということは、これは間違いないということと、それから、来年度、緊縮でということではなくて、もう少し前向きの思考で自分自身が考えていきたいと思えます。それは、やはり歳入をいかにふやしていくかということ、これは次の第6次行革大綱で目標に掲げて取り組んでいくことになろうかなと思っています。いわゆる緊縮のほうの視点で物事を考えるということではなくて、やはり中・長期的に考えて、市の歳入をいかにふやしていくかという、具体的には市税をふやしていくにはどうしたらいいとか、そういうような視点で予算組みもしていきたいと思っています。交付税が減るから、それに見合った予算規模で何かやりくりをしていくということではなくて、いわゆる攻めの財政改善といえますか、そういう発想も一方では持ちたいと思っています。

中村記者（日本海新聞）

今まで以上に先行投資をしていくという、そういう考えでいいですか。

市長

そうですね。バランスを考えてなのですが。

例えば今、企業誘致に非常に力を入れているわけでありまして。地場産業の底上げや支援も、もちろんあわせてやっているわけですが、そのときにはいろんな経費も発生をしますけれども、将来、例えば法人市民税の税収増につながるとか。設備投資によりまして償却資産、固定資産税の増につながるとか、それから給与所得の増ということで、これは個人市民税の増につながるとか、そういう経済の活性化によって市税収入が増加をしていくというようなことが期待できるわけでありまして。今、そういう投資を一方でする必要があるわけでありまして、それは来年度、緊縮でというようなことではなくて、もう少し将来も見据えた、いろんな投資が必要な部分もありますし、いろんな事業も展開していく必要があ

りますし、そういったことを来年度の予算の中で限りなく盛り込んでいきたいと思っています。

6 市道アダプト制度について

中村記者（日本海新聞）

市道アダプト制度なんですけれども、具体的にいつごろからということなんでしょうか。

市長

もう今日発表させていただきましたから、今年度、速やかにやりたいと思います。

中村記者（日本海新聞）

どこか名乗りを上げてきたりというような……。

市長

いや、まだ発表させていただいたところですから、まさにこれからやろうという。

中村記者（日本海新聞）

じゃあこれからでいいですね。

市長

はい。

中村記者（日本海新聞）

イメージとしましては、例えば一つの集落がありましたら、その集落内の市道はその集落なり住民さんにお任せするという。

市長

それもあると思いますし、それから例えば中心市街地の街路の植栽等もいろいろ、そのあたりを活動で取り組んでいただくというようなことも想定をしています。それから、も

う一つ、先ほど申し上げましたように、地域のほうでは高齢化、人口減少等が進んでいる状況もございますので、なかなか地域の皆さんでそういった活動をしていただくというのが難しい状況もあるのではないかと思います。ですから、行政側で一定の支援をさせていただきまして、これやってみようかというような団体の皆さんが出てきていただくのをちょっと期待したいと思います。その地域が地域でということではなくて、ほかの地域でも出向いてそういうことをやっていただけるというようなことも、もし実現すればいいかなあと。これは期待なのですけれども。

中村記者（日本海新聞）

例えばボランティア団体とかでしょうか。

市長

そうですね、はい。

中村記者（日本海新聞）

高齢化が進んだ地域に行って、こういう活動をするというような発想ですね。

市長

ええ、これは期待なのですけれども。

7 市庁舎問題について

中村記者（日本海新聞）

庁舎問題なんですが、2週間前の記者会見以降、何か進展といたしますか、打開の糸口だとか。

市長

そうですね、なかなか具体的にこの問題が進展をしているというような状況は今のところないというのが実情であります。いろんな形でいろんな方が反対しておられる方にいろいろお話をさせていただいているというような状況はありますが、なかなか具体的にこの位

置条例等が可決をしていただけるような状況であるかということ、今、そういう状況にはないと認識をしています。

川崎記者（中国新聞）

再提案の時期につきましては、見通しとしてどれぐらい、もう近々は難しそうな感じでしたが、例えば市議選があるとして、その前段階であるとか、やっぱりそれ以降になるのか……。

市長

11月16日というのが一つ、そのポイントになろうかと思えますし、12月16日までが現在の任期ですから、可能性としては12月16日までにそういう可決が見込めるという状況が出てくれば、臨時議会で提案をさせていただく可能性があるのですが、確実にその辺が可決をしていただけるという見込みがないと、なかなか再提案は難しいと考えていますので、これからも状況を見きわめながら判断をしてまいりたいと考えています。

川崎記者（中国新聞）

そうすると、現状では、先ほどもおっしゃいましたけど、また、その再提案においては、ちょっと厳しい状況が続いているということ。

市長

はい、そういう状況にあると認識しています。

瀬崎記者（BSS）

市庁舎整備に関してなんですけど、一旦は否決された案ですが、市長も新築移転の考えは変わらないと言われたんですが、新築移転をするにしても、ここの活用なりもより明確にするとかで、少しでも市側から反対のほうに歩み寄ったりするという動きもあるんですか。

市長

そうですね、その跡地利活用とあわせてというようなお話ですかね。

瀬崎記者（BSS）

そうですね、ここでやりたいと言ってる人たち……。

市長

そういうことでこの問題が進展するということであれば、どんどんこの跡地の利活用、具体的なプランもお示しをしながらということもあろうかと思いますが、現在はそういう状況にはないのかなという思いもありまして、もう少し状況を見きわめたいと思っています。

中村記者（日本海新聞）

いろんな方々がいろんな形で、いわゆる否決に回られた議員さんの説得に当たられているというお話だったんですけども、議員さんのほうの姿勢としては、もう聞く耳持たないというような状況なんではないでしょうかね。

市長

いや、ちょっと私も議会終了以降は、実際に自分自身が直接お話をしたりということは今のところありませんので、なかなかその辺は具体的に確認はしていません。

川崎記者（中国新聞）

測量の補正予算の執行については、やはり位置条例が通るまでという……。

市長

そうですね、関連がありますので、その予算執行については、やはり慎重にこれは判断していかなければならないと思っています。

8 台風19号被害について

川瀬記者（毎日新聞）

先日の台風のお話なんですけども、佐治のほうで町道が崩落したと思うんですけども、

あのときの市の対応について、市長としてどういったお考えなんですか。

市長

そうですね、職員のほうが通勤途上で、少し崩落があるというような第一報を入れてもらったということで、初動がもう少し早ければ、もう少し違った形にもなったのかなという思いもあります。その辺は情報、第一報が入ってくれば、もう少し速やかに動けるように、これは教訓として考えていかなければならないのかなという思いがあります。

瀬崎記者（BSS）

速やかに動くべきだったとお考えということですか。

市長

そうですね、現場ではそれなりに動いているのですが、それがもう少しスピードアップできるような方法といますか、対応、それをいま一度我々も、これを教訓として考えていかなければならないと思っています。

9 「すごい！鳥取市」について

川崎記者（中国新聞）

「すごい！鳥取市」の動画なんですけど、市長がギターを弾いているのが、ちょっと短いなと思っているんですけど、もうちょっと華麗に弾かれてるところを撮り直したりとかいうのはないんですか。

市長

私はあれでも長いかなと思っていまして、クリックしていただける何かそういうきっかけになれば、もうそれ以上のことはありませんので、あれはあれで、短くてよかったのではないかなと思っています。